

S REPORT サステナブルレポート No.64

カーボンニュートラル に於ける企業責任

エネルギー

リサイクル

■ 脱炭素社会実現のために必要なイノベーション

● エネルギー転換

再生可能エネルギーの主力電源化
石炭火力発電等からのCO2排出削減への取り組み
再生可能エネルギー由来等のCO2フリー水素の生産、拡大
地域が主体となった分散型ゼロエミッション社会の構築

● 運輸

燃料から走行までの全過程の排出量ゼロ

● 産業

製造過程の脱炭素化、化石燃料を使用しない素材の開発・利用の促進
石油資源プラスチックからバイオマス資源等、代替素材への転換促進
カーボンリサイクル技術によるCO2原料化
国内中小企業・サプライヤーへの脱炭素化支援

● 業務・家庭・地域

再生可能エネルギー、木材バイオマスなど脱炭素社会への転換、地域資源を活用したエネルギーの地産地消
ビッグデータ、AI、分散管理技術等を用いた都市マネジメント変革
シェアリングエコノミーによる省エネ、テレワーク、働き方改革、行動変容の促進

● 農林水産業・吸収源

バイオ技術等を活用した農地・森林・海洋へのCO2吸収・固定
農畜産業からのメタン・N2O排出削減

脱炭素化イノベーションを牽引するのは

■ 日本の参加企業数（100社）は米国（160社）に次ぐ規模へ

YKK、ヤマハ、ユニチャーム、東芝、トッパン印刷、東京海上ホールディングス、サントリー、シャープ、積水ハウス、積水化学、セイコーエプソン、リコー、NEC、ニコン、パナソニック、大塚製薬、オムロン、NTTデータ、日新食品ホールディングス、リクシルグループ、ライオン、京セラ、三菱電機、三菱不動産、マルイグループ、キリンホールディングス、小林製薬、コニカミノルタ、富士通、古河電気、日立、日立キャピタル、大和ハウス、第一三共、大日本印刷、朝日グループホールディングス、アシックス、ベネッセ、イオン、味の素、アステラス製薬、

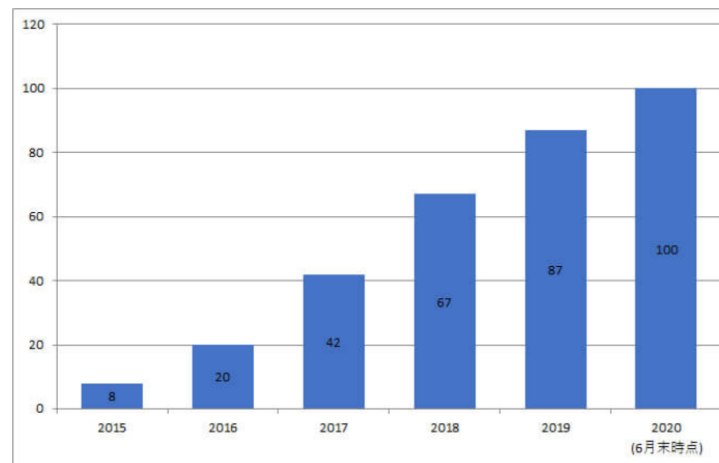
■ SBTi (Science Based Targets initiative)

企業に対しパリ協定と整合した高いレベルの排出目標を掲げることを求める国際イニシアチブ。世界の平均気温の上昇を「1.5度」に抑えるために、科学的な知見と整合した二酸化炭素削減目標設定を推奨し認定。



出典: SCIENCE BASED TARGETS

■ 日本からのSBT参加企業の経年推移



出典: WWF

期待される大手企業の環境対策

■ 2050年長期温暖化対策ビジョン策定・公表済み企業 127企業・団体（2020年10月30日）

あいおいニッセイ同和損害保険、アサヒグループホールディングス、味の素、イオン、伊藤忠、テクノソリューションズ、王子ホールディングス、大林組、オムロン、川崎重工業、キリンホールディングス、熊谷組、ケーヒン、コニカミノルタ、サントリーホールディングス、商船三井、住友化学、セイコーエプソン、セコム、総合警備保障、双日、ソニー、SOMPOホールディングス、第一生命、大成建設、大和ハウス工業、デンソー、東京海上ホールディングス／東京海上日動火災保険、東芝、東芝インフラシステムズ、東洋製罐グループホールディングス、東レ、TOTO、戸田建設、豊田合成、トヨタ自動車、豊田自動織機、トヨタ紡織、ナブテスコ、日産自動車、日本電気、日本郵船、野村ホールディングス、パナソニック、日立製作所、日立ハイテクノロジーズ、ヒューリック、ビューローベリタスジャパン、フジクラ、富士通、富士電機、富士フイルムホールディングス、マツダ、他

■ HPで公表している各社長期ビジョン



味の素株式会社



あいおいニッセイ同和損害保険株式会社



いすゞ自動車株式会社



キリンホールディングス株式会社

では中小企業に求められる企業責任としての環境対策とは

■ 企業が目指すカーボンニュートラル

- 事業上排出されるCO2の削減
- 再生可能エネルギーへの切替
- 廃棄物削減
- 生産拠点の集約
- 輸送の電化
- 森林再生

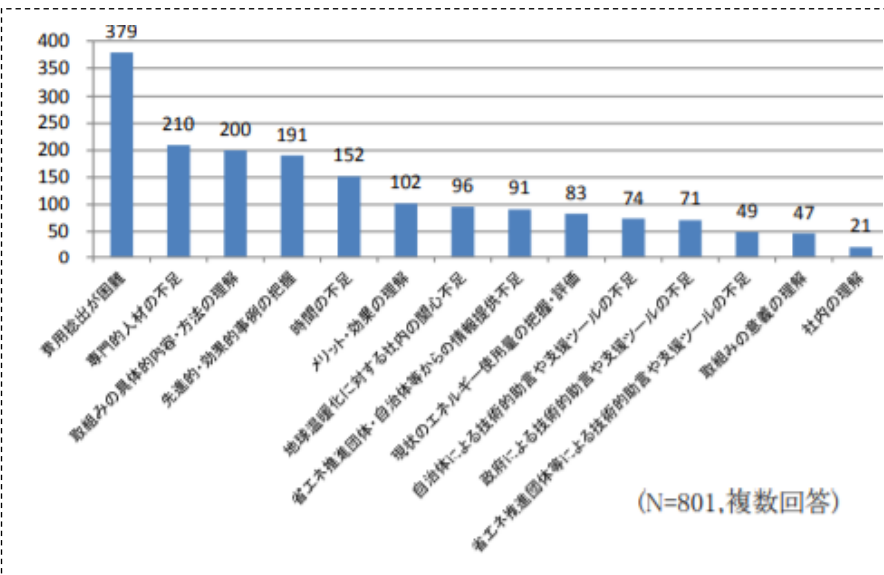
■ 企業が抱える課題

温暖化対策の取組実態調査によると、企業規模により課題が異なる事が判明。

企業規模が大きくなるほど先進的取り組みに対するニーズが高まり「**先進的事例の把握**」、「**外部からの助言・支援不足**」や「**専門人材不足**」が課題となっている。

規模が小さい企業においては、関心度が低く、まずは温暖化対策の内容や方法、メリットの理解など「**取組内容の理解**」が課題に挙がる。経済的資源に限られる為、コスト削減が取組の動機となり、「**費用の捻出**」が課題となる。

■ 企業が挙げる温暖化対策に取り組むための課題



出典：日本商工会議所「中小企業における地球温暖化対策の取組促進に向けて」

■ 中小企業へ提案する効果的な環境対策アプローチ

● 効果の可視化

対策結果を可視化し、意識啓発を助成する

企業の経営改善へのストーリー展開や、新たなビジネス展開への動機づけなどを行う

● 伴走型の支援実施

企業の実態やニーズ、地域の実情を把握し、それに即した取り組み内容を策定する

勉強会・セミナーなど従業員への意識啓発

同業他社や同規模企業の先駆取組事例の紹介

ESG経営の 分析・実行・発信。

国内外のESG情報を提供し、プロジェクトの提案と支援を行います。

情報提供から実行支援まで

SDGs・ESGの企業対応を 支援しています。

- ✓ 何から取組み始めればいいのかわからない
- ✓ 経営層や社員への浸透に悩んでいる
- ✓ SDGs・ESG投資に関する社内セミナーや社員研修を行いたい

無料!

お問い合わせ／お見積もり

お急ぎの方はお電話で

☎ 03-5542-5300

受付時間 9:00~19:30

▶ 環境コンサルティング事業

参照・引用資料

- 一般社団法人日本経済団体連合会, 「グリーン成長の実現に向けて」, (URL : <https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/113.pdf>)
- WWF, 「Science Based Targetsイニシアティブ (SBTi) とは」, (URL : <https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/409.html>)
- 経済産業省, 「革新的環境イノベーション戦略」 (URL : https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/kankyo_innovation/index.html)

サステナブルレポートに関するお問い合わせ先：

SREPORT 編集部 ☎ 03-5542-5300 ✉ info@sfinter.com

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社サティスファクトリーに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

Satisfactory



全従業員で
毎週更新中

<https://www.sfinter.com/report/>